



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 M-GMOメディア
コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 平成29年3月19日

配当支払開始予定日

平成29年3月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,304	37.5	505	31.8	503	37.6	319	55.4
27年12月期	3,855	15.9	383	41.0	365	34.3	205	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	183.84	177.56	14.4	14.0	9.5
27年12月期	151.81	143.80	14.2	14.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注)

1. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が平成27年12月期の期首に行われたと仮定して算出してしております。

2. 当社は、平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,863	2,318	60.0	1,335.79
27年12月期	3,322	2,093	63.0	1,206.00

(参考) 自己資本 28年12月期 2,318百万円 27年12月期 2,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	554	△114	△163	2,372
27年12月期	257	171	1,049	2,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00	93	35.5	5.9
28年12月期	0.00	0.00	0.00	92.00	92.00	159	50.0	7.2
29年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	94.00	94.00		50.5	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,000	△5.7	510	0.8	505	0.3	323	1.2	186.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,868,839 株	27年12月期	1,868,839 株
28年12月期	133,374 株	27年12月期	133,336 株
28年12月期	1,735,476 株	27年12月期	1,352,098 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成29年2月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、経済産業省調べの「特定サービス産業動態統計調査」によると、4マス（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の広告費が頭打ちまたは減少している一方で、直近の2016年11月分速報値まで一貫して着実に増加を続けております

このような環境のもと、当社ではメディア事業において、EC連携機能の強化、アドネットワークの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化など、媒体の収益化を進めて参りました。また、自社の広告運用ノウハウを活用したその他メディア支援事業においても、一時的な案件発生などもあって収益が大きく拡大しました。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は5,304百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は505百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は503百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益は319百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

①メディア事業

ECメディアにおいては、サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、スマートフォン会員が大幅に増加してアプリダウンロード数が増加し、PC会員が増加する中でも、スマートフォン会員の比率がPCと合わせた総会員の35%に達しました。また、EC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が大きく増加しております。ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行がさらに進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は3,854百万円、営業利益は356百万円となりました。

②その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフィリエイト広告ネットワークを活用し、蓄積したノウハウを利活用して外部のメディア媒体や広告主に対してネットワークビジネスとして展開しています。広告クライアントや提携媒体数の新規追加とリピートによって、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は1,450百万円、営業利益は149百万円となりました。

(次期の見通し)

一般的にインターネットメディアはスイッチングコストが低いと言われていますが、ECメディアやソーシャルメディアにおいては、保有しているポイントや友人の存在などがユーザーにとっての利用継続の動機になっており、一度定着してくれたユーザーについて、一定割合継続利用が見込めます。当社では次期においても、ソーシャルメディアやポイントメディアのユーザーの継続利用を図ると共に、新たなユーザーの獲得に引きつづき取り組んで参ります。

平成29年12月期の業績は、売上高5,000百万円、営業利益510百万円、経常利益505百万円、当期純利益323百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ541百万円増加（16.2%増）し、3,863百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1,323百万円減少（63.1%減）したものの、関係会社預け金が1,600百万円増加したことによるものであります。また、その他増加要因として、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が41百万円（28.6%増）、事業譲受によるのれんが19百万円、投資有価証券が14百万円、長期貸付金が15百万円、繰延税金資産が54百万（41.9%増）があります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ315百万円増加（25.6%増）し、1,545百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が140百万円増加（44.8%増）、未払法人税等が57百万円増加（54.0%増）、リース債務が48百万円増加（29.7%増）したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ225百万円増加（10.7%増）し、2,318百万円となりました。主な変動要因は配当金により93百万円減少したものの、当期純利益319百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度に現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ276百万円増加し、当事業年度末残高は2,372百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度による営業活動による資金は、554百万円の増加（前年同期は257百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額178百万円による減少があったものの、税引前当期純利益503百万円、ポイント引当金の増加額140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、114百万円の減少（前年同期は171百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46百万円、事業譲受による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、163百万円の減少（前年同期は1,049百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円、リース債務の返済による支出69百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	43.4	63.0	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	178.9	141.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	47.0	28.6	63.1	38.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.5	221.0	78.7	138.3

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 当社は平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成25年及び平成26年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、事業の成長に基づいて中長期的に株式価値が向上することを目指すとともに、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定化に努めます。当期においては、配当性向50%以上を目安としております。また、次期以降も引き続き50%を目安としております。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり92円の期末配当金を予定しており、次期につきましては94円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生の回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

a. 事業環境（外部環境）について

(a) インターネット広告市場について

当社が取り扱うインターネット広告市場は、市場変化や景気動向の変動によって広告クライアントが広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。その場合には、広告出稿量が減少し、又は広告掲載単価が下落するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

当社は自社で運営している媒体に掲載された広告収入を主な収益としております。そのため、できるだけ多くのユーザーにアクティブに利用してもらう事が必要であり、魅力ある新規サービスの投入、

既存サービスのリニューアル等を行うことにより、競争力の維持向上を図っております。魅力あるサービスの提供ができない場合には、ユーザーの支持が得られず、新規のユーザーの獲得ができないだけでなく、既存のユーザーが流失し、当社の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新について

当社の事業領域においては、日々急激な技術革新が進み、新しいサービスが登場しているとともに、ユーザーのニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、ユーザーニーズの変化・拡大に伴うサービスの提供を行うために、積極的な技術開発を行っております。

しかしながら、当社のこれまでの経験が生かせないような技術革新があり、適時に対応ができない場合、ユーザー及び広告クライアントが離れ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 開発運用体制（内部環境）について

(a) 内部管理体制について

当社は、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、適時適切な施策を実行しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能するよう体制を構築、整備、運用しております。

しかしながら事業規模に応じた十分な内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 有能な人材の確保・育成について

当社は、自社でサービスを構築運用する、インターネットサービスのメーカーのような存在であると考えており、優れたサービスを作り運用していくためには、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが重要であると考えております。サービスのライフサイクルが早まっていく情勢のもと、優れたサービスを産み出し続けていくためには、柔軟な思考力、論理的な分析力、仮説構築力、実行力が必要であり、これら能力を既にある程度備え、あるいは備えていくであろう成長可能性のある人材の採用及び育成が不可欠であると考えております。この採用及び育成が十分で無い場合に、提供するサービスの質の低下が生じて、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器等のシステム的な対策を施すほか、専門のエンジニアを配置することにより情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、悪意をもった第三者の攻撃等により、ユーザー情報の改ざん等データの完全性が脅かされる可能性、及び、サービス自体が提供できなくなる等システムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社に対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 電気通信事業法、個人情報保護法について

当社では個人情報取扱事業者として多数のユーザーの個人情報を保有しており、また、電気通信事業者として総務省へ届出を行っており、通信の秘密等の義務も負っております。

当社では、法令や各種ガイドラインに基づいて、社内ルールを定めて適切な管理を図るとともに、スタッフ教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

万が一個人情報や通信の秘密の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) プロバイダ責任制限法について

当社は特定電気通信役務提供者として「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。

送信防止措置及び発信者情報の開示等はユーザー及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすもので

あるため、当社は同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、ユーザーまたはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、または勧告等を受ける可能性があります、その場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) サービス利用者の違法行為について

当社の運営するサービス上において、ユーザーが他人の所有権、知的財産権、プライバシー権等の権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツのアップロードを行うこと等の危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、リアルタイム投稿監視業務の委託を行っている他、随時当社の担当者が利用規約に基づく警告・違法情報の削除等を行っております。

しかしながら、サイトの健全性を維持できなかった場合や過剰な規制を行うことになった場合には、サービスに対するユーザーの信頼低下等が生じ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 当社による権利侵害について

当社の管理部門において自社の事業活動が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。

事業活動において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、もしくは、当社が使用する技術について侵害を主張され防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性は、否定できないものと認識しております。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. GMOインターネットグループとの関係について

(a) グループにおける位置づけ

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社の議決権の65.5%（平成28年12月末時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのメディア事業セグメントに属しており、ユーザーとの顧客接点を築き、当社の他のサービスだけでなく、グループが有する様々な商材を利用させていただくことを促進する起点としての役割を担う会社と位置づけられております。

しかしながら、グループの方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。

しかしながら、GMOインターネットグループの当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) GMOインターネットグループとの人的関係について

本書作成日現在における当社の役員11名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である安田昌史、監査役である橋弘一はそれぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長・グループ代表補佐・グループ管理部門統括、グループ会社支援室長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

(d) 親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の

判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

当社が企業価値の向上等の観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「For your Smile, with Internet.」を企業理念とし、関わるすべての方々に、インターネットを通じて「smile」を浮かべてもらうために事業を展開しています。既に存在する顧客基盤をより強固なものにしつつ、新たな技術・サービスの変化に素早く対応するため、組織が自ら自律的に動きその変化対応力を維持強化していくための組織作りに取り組み続けており、「誠実」「挑戦」「創造」を行動理念としております。

(2) 目標とする経営指標

インターネットメディア事業は、事業が拡大するにつれて、投資効率がよくなり利益率が高まる収益通増型モデルであるために、売上高成長率、売上高営業利益率、さらには、営業利益成長率を指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ECメディアの安定した成長で経営のベースを作り、ソーシャルメディアの顧客基盤を活用したスマートフォンアプリで高い成長を目指す戦略をとっております。

前者においては、購買力の高い30代後半～50代前半のユーザーが中心となり、同サービスを経由した購買やクレジットカードの発行など一定のアクションをとることによってポイントが貯まるサービスを提供しています。ポイントが貯まるサービスのラインナップと、ポイント交換先のラインナップをそれぞれ充実させる事によって、ユーザー満足度を高めていき、リピート利用につなげる戦略をとっております。後者においては、流行に敏感で情報発信力が高い10代女性ユーザーが中心となり、写真やショートメッセージを介したコミュニケーションを行えるコミュニティサービスを提供しています。10代女子という同じ属性を持ったユーザーで構成される大規模でライトなコミュニティであるため、気軽に発信ができ、自分の発信に対する反応を得ることでリピート利用につなげる戦略をとっております。この二つの顧客接点をベースに、ユーザーのライフスタイルに合わせる形で新規サービスを提供していき、ユーザーとの接触回数と滞在時間の長期化を図っています。なお、すべてのサービスは共通のシステムインフラの上で自社企画・開発・運営しており、迅速効果的なサービス展開が可能になります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、多ブランドサービスを自社で一体的に企画・開発・運用している事を強みとしているため、優秀な人材を確保できるかどうか、最も重要であると考えております。

①優秀な人材（人財）の確保

当社は、今後の更なる事業拡大を目指すうえで、優秀な人材（人財）の確保が重要な課題であると認識しております。優秀な人材をひきつけ、成長の機会を十分に提供し、個々の成長が他のメンバーの更なる成長につながっていく。当社内にあるこの成長の循環を、さらに維持強化していきます。

②変遷するサービストレンドへの対応・新規事業の創出

当社が事業を営んでいるインターネット関連市場は、技術革新のスピードが早く、また、次々と新規参入企業が出現する等、変化のスピードの早い環境になります。このような変化に迅速に対応し、事業規模を拡大していけるように、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築できることが重要であると考えております。

また、新規事業創出のためのプランコンテスト「やれんのか!」を定期的開催し、審査に通過したサービスに対しては、数多くのサービスを産み出してきたノウハウの注入と最高の技術的バックアップ体制をとり、新規サービスの立上げを成功させる体制を整えております。

③新規会員集客コストへの対応

当社の集客活動は、現状、インターネット上の検索エンジンやスマートフォンアプリマーケットからの集客が中心となっており、さらに成長を加速するためには広告出稿による集客は必要不可欠であると考えております。しかしながら、集客コスト単価は増加傾向にあるため、より一層効率的な集客活動を行う事が課題であると認識しております。SEO (Search Engine Optimization)、ASO (App Store Optimization) のノウハウを共有し強化するとともに、多ブランド戦略による相互送客を活用し、集客の効率化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	772,143
関係会社預け金	—	1,600,000
売掛金	816,329	889,403
貯蔵品	17,603	22,025
前払費用	31,949	33,680
繰延税金資産	121,870	167,799
その他	29,148	32,674
貸倒引当金	—	△539
流動資産合計	3,113,016	3,517,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,101	6,397
工具、器具及び備品（純額）	1,333	19,588
リース資産（純額）	145,942	187,725
有形固定資産合計	151,377	213,711
無形固定資産		
のれん	—	19,579
商標権	242	49
ソフトウェア	4,001	13,033
その他	7,889	11,690
無形固定資産合計	12,134	44,352
投資その他の資産		
投資有価証券	0	14,351
長期貸付金	—	15,800
敷金	30,673	36,756
長期前払費用	7,175	4,782
繰延税金資産	7,912	16,368
投資その他の資産合計	45,761	88,057
固定資産合計	209,273	346,121
資産合計	3,322,289	3,863,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,546	300,176
リース債務	56,786	76,963
未払金	234,734	245,351
未払費用	18,386	20,352
未払法人税等	106,398	163,935
前受金	16,973	32,172
預り金	13,810	11,343
役員賞与引当金	6,200	16,840
ポイント引当金	312,415	452,466
その他	35,614	79,261
流動負債合計	1,112,866	1,398,862
固定負債		
リース債務	105,671	133,806
資産除去債務	10,726	12,417
固定負債合計	116,397	146,224
負債合計	1,229,263	1,545,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金		
資本準備金	681,417	681,417
その他資本剰余金	154,862	154,862
資本剰余金合計	836,279	836,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	551,344	776,684
利益剰余金合計	551,344	776,684
自己株式	△56,575	△56,719
株主資本合計	2,093,026	2,318,222
純資産合計	2,093,026	2,318,222
負債純資産合計	3,322,289	3,863,309

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,855,346	5,304,506
売上原価	2,255,039	3,341,917
売上総利益	1,600,306	1,962,588
販売費及び一般管理費	1,216,764	1,457,041
営業利益	383,542	505,547
営業外収益		
受取利息	55	477
有価証券利息	2,750	—
助成金収入	500	1,500
雑収入	30	101
営業外収益合計	3,336	2,078
営業外費用		
支払利息	3,267	4,005
株式公開費用	17,491	—
その他	260	117
営業外費用合計	21,019	4,122
経常利益	365,859	503,503
特別損失		
投資有価証券評価損	17,349	—
特別損失合計	17,349	—
税引前当期純利益	348,509	503,503
法人税、住民税及び事業税	154,741	229,439
法人税等調整額	△11,503	△44,993
法人税等合計	143,238	184,446
当期純利益	205,271	319,057

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	372,995	16.5	390,986	11.7
II 経費		1,882,043	83.5	2,950,931	88.3
売上原価		2,255,039	100.0	3,341,917	100.0

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ポイント関連費(千円)	471,112	896,692
媒体費(千円)	1,028,756	1,636,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	262,859	182,298	7,479	189,777	414,232	414,232	△86,303	780,565	780,565
当期変動額									
新株の発行	499,118	499,118		499,118				998,236	998,236
剰余金の配当					△68,160	△68,160		△68,160	△68,160
当期純利益					205,271	205,271		205,271	205,271
自己株式の取得							△100	△100	△100
自己株式の処分			147,383	147,383			29,828	177,212	177,212
当期変動額合計	499,118	499,118	147,383	646,501	137,111	137,111	29,728	1,312,460	1,312,460
当期末残高	761,977	681,417	154,862	836,279	551,344	551,344	△56,575	2,093,026	2,093,026

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	761,977	681,417	154,862	836,279	551,344	551,344	△56,575	2,093,026	2,093,026
当期変動額									
新株の発行								—	—
剰余金の配当					△93,717	△93,717		△93,717	△93,717
当期純利益					319,057	319,057		319,057	319,057
自己株式の取得							△143	△143	△143
自己株式の処分								—	—
当期変動額合計					225,340	225,340	△143	225,196	225,196
当期末残高	761,977	681,417	154,862	836,279	776,684	776,684	△56,719	2,318,222	2,318,222

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	348,509	503,503
減価償却費	72,190	79,939
投資有価証券評価損益(△は益)	17,349	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△264	539
ポイント引当金の増減額(△は減少)	48,390	140,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,600	10,640
受取利息及び受取配当金	△2,805	△477
助成金収入	△500	△1,500
支払利息	3,267	4,005
売上債権の増減額(△は増加)	△182,116	△73,074
貯蔵品の増減額(△は増加)	△8,019	△4,421
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,952	△2,864
仕入債務の増減額(△は減少)	110,084	△11,370
未払金の増減額(△は減少)	65,781	10,617
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,074	79,179
小計	426,440	734,766
利息及び配当金の受取額	2,235	469
利息の支払額	△3,267	△4,004
法人税等の支払額	△168,612	△178,624
助成金の受取額	500	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,296	554,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△14,351
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△23,330
無形固定資産の取得による支出	△20,817	△22,916
敷金の回収による収入	23,718	—
敷金の差入による支出	△30,673	△6,082
貸付けによる支出	—	△15,800
事業譲受による支出	—	△32,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,224	△114,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△57,751	△69,652
自己株式の取得による支出	△100	△143
自己株式の処分による収入	177,212	—
配当金の支払額	△68,160	△93,400
株式の発行による収入	998,236	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049,436	△163,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,477,957	276,028
現金及び現金同等物の期首残高	618,157	2,096,115
現金及び現金同等物の期末残高	2,096,115	2,372,143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

① アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

② AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,949,742	905,603	3,855,346
セグメント利益	314,816	68,726	383,542
その他の項目			
減価償却費	70,559	1,631	72,190

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,440	1,450,065	5,304,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,854,440	1,450,065	5,304,506
セグメント利益	356,487	149,059	505,547
その他の項目			
減価償却費	68,566	3,863	72,429
のれん償却額	1,030	—	1,030
のれん未償却残高	19,579	—	19,579

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	948,209	メディア事業及びその他メディア支援事業
株式会社ジーニー	310,150	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	232,576	メディア事業及びその他メディア支援事業

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	1,385,168	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	460,286	メディア事業及びその他メディア支援事業
GMOイノベーターズ株式会社	397,447	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,206.00円	1,335.79円
1株当たり当期純利益金額	151.81円	183.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.80円	177.56円

- (注) 1. 当社は平成27年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成27年10月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	205,271	319,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	205,271	319,057
期中平均株式数(株)	1,352,098	1,735,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	75,376 (75,376)	61,414 (61,414)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。